平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	122,785 人
	２２年国調	126,926 人
	増減率	-3.3 %
面積		487.58 km²
人口密度		252 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	126,280 人	125,729 人
27. 1. 1	127,536 人	126,968 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	7,642	9,037
	13.0	14.2
第２次	13,289	14,730
	22.6	23.2
第３次	37,743	39,468
	64.3	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
41	2023		
佐賀県	唐津市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,272,398	17.3	12,272,398	35.1
地方譲与税	513,169	0.7	513,169	1.5
利子割交付金	18,611	0.0	18,611	0.1
配当割交付金	52,035	0.1	52,035	0.1
株式等譲渡所得割交付金	41,004	0.1	41,004	0.1
地方消費税交付金	2,306,684	3.2	2,306,684	6.6
ゴルフ場利用税交付金	33,264	0.0	33,264	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,276	0.1	65,276	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	45,026	0.1	45,026	0.1
地方交付税	21,491,577	30.2	19,502,136	55.7
内訳 普通交付税	19,502,136	27.4	19,502,136	55.7
特別交付税	1,989,441	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,839,044	51.8	34,849,603	99.6
交通安全対策特別交付金	29,527	0.0	29,527	0.1
分担金・負担金	1,080,038	1.5	－	－
使用料	1,318,797	1.9	61,257	0.2
手数料	448,366	0.6	－	－
国庫支出金	10,601,673	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,362,181	8.9	－	－
財産収入	205,130	0.3	50,977	0.1
寄附金	106,492	0.1	－	－
繰入金	1,547,139	2.2	－	－
繰越金	901,360	1.3	－	－
諸収入	1,606,736	2.3	2,909	0.0
地方債	10,049,114	14.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,142,714	3.0	－	－
歳入合計	71,095,597	100.0	34,994,273	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,253,525	99.8	83,297
法定普通税	12,253,525	99.8	83,297
市町村民税	5,084,767	41.4	83,297
内訳 個人均等割	196,319	1.6	－
所得割	4,182,646	34.1	－
法人均等割	238,875	1.9	－
法人税割	466,927	3.8	83,297
固定資産税	5,845,391	47.6	－
うち純固定資産税	5,722,650	46.6	－
軽自動車税	326,504	2.7	－
市町村たばこ税	996,863	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,873	0.2	－
法定目的税	18,873	0.2	－
内訳 入湯税	18,873	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,272,398	100.0	83,297

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	71,095,597	68,538,971
歳出総額	69,695,745	67,027,611
歳入歳出差引	1,399,852	1,511,360
翌年度に繰越すべき財源	310,359	299,237
実質収支	1,089,493	1,212,123
単年度収支	-122,630	67,094
積立金	305,233	295,490
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	324,667	661,846
実質単年度収支	-142,064	-299,262

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,124	3,467,540	3,085
うち消防職員	179	473,813	2,647
うち技能労務員	110	364,430	3,313
教育公務員	14	49,630	3,545
臨時職員	－	－	－
合計	1,138	3,517,170	3,091
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	9,630
副市区町村長	2	17.01.01	7,700
教育長	1	17.01.01	6,900
議会議長	1	17.01.01	5,030
議会副議長	1	17.01.01	4,590
議会議員	28	17.01.01	4,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,504,321	15.1	9,966,659	9,824,355	26.5
うち職員給	6,321,178	9.1	6,002,415	－	－
扶助費	14,115,315	20.3	3,962,695	3,962,460	10.7
公債費	8,552,047	12.3	8,261,338	8,261,338	22.2
内訳 元利償還金 元金	7,657,995	11.0	7,407,155	7,407,155	19.9
利子	890,200	1.3	850,331	850,331	2.3
一時借入金利子	3,852	0.0	3,852	3,852	0.0
（義務的経費計）	33,171,683	47.6	22,190,692	22,048,153	59.4
物件費	7,980,327	11.5	5,743,658	4,952,909	13.3
維持補修費	329,981	0.5	247,765	246,638	0.7
補助費等	4,077,734	5.9	2,352,010	1,068,041	2.9
うち一部事務組合負担金	12,552	0.0	12,552	12,552	0.0
繰出金	8,416,676	12.1	7,399,999	4,346,825	11.7
積立金	1,090,255	1.6	933,150	－	－
投資・出資金・貸付金	909,701	1.3	141,341	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,719,388	19.7	1,593,788		
うち人件費	111,464	0.2	111,464		
内訳 普通建設事業費	13,479,252	19.3	1,562,152		
うち補助	6,657,079	9.6	464,405		
うち単独	6,778,898	9.7	1,094,360		
災害復旧事業費	240,136	0.3	31,636		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	69,695,745	100.0	40,602,403		

経常経費充当一般財源等計	32,662,566 千円
経常収支比率	88.0 % （ 93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	42,002,255 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	417,679	0.6	－	417,653
総務費	7,174,361	10.3	564,670	5,349,962
民生費	22,850,668	32.8	417,527	10,791,201
衛生費	5,433,146	7.8	1,680,571	3,066,785
労働費	55,925	0.1	－	5,925
農林水産業費	4,671,536	6.7	1,715,646	2,183,595
商工費	2,654,133	3.8	427,134	1,432,249
土木費	5,287,827	7.6	2,184,377	3,156,830
消防費	3,690,598	5.3	2,049,617	1,494,628
教育費	8,548,984	12.3	4,322,577	4,291,896
災害復旧費	240,136	0.3	－	31,636
公債費	8,552,047	12.3	－	8,261,338
諸支出金	118,705	0.2	117,133	118,705
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	69,695,745	100.0	13,479,252	40,602,403

区分		決算額	構成比
繰出金	合計	8,899,928	
営業等	下水道	2,563,770	
	介護サービス	461,869	
	上水道	271,482	
	病院	136,817	
	国民健康保険	1,676,753	
	その他	3,789,237	
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	-779,961	
	再差引収支	-1,326,299	
	加入世帯数（世帯）	18,593	
	被保険者数（人）	33,300	
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	103	
	国庫支出金	141	
	保険給付費	336	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,545,707	11,131,751
基準財政需要額	27,440,726	26,256,394
標準税収入額等	14,588,270	14,254,555
標準財政規模	36,233,120	36,463,242
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	3.0	3.3
公債費負担比率（％）	19.7	20.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.2	16.2
将来負担比率（％）	128.2	129.7
積立金現在高 財調	3,803,747	3,213,181
減債	642,496	1,057,445
特定目的	10,996,995	11,014,852
地方債現在高	80,619,099	78,227,980
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,908,574	1,842,318
保証・補償	3,392	－
その他	8,089,704	10,126,169
実質的なもの	－	－
収益事業収入	300,000	300,000
土地開発基金現在高	1,624,178	1,622,708

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
合計		98.7 95.0	98.5 93.6
市町村民税		98.7 95.4	98.5 94.5
純固定資産税		98.6 93.9	98.2 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）